

2025年4月30日
野村ホールディングス株式会社

ディスクロージャー誌の一部訂正について

2022年3月期のディスクロージャー誌について、以下のとおり訂正しましたのでお知らせします。

「IV. 最終指定親会社及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況に関する事項
7. 連結自己資本規制に関する開示 第3章 定量的な開示事項 3. その他定量的な開示事項 (1) 主要な指標」(193ページ)

「IV. 最終指定親会社及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況に関する事項
8. 連結流動性規制に関する開示 第3章 連結安定調達比率に関する定量的開示事項 及び 第4章 連結安定調達比率に関する定性的開示事項」(279～281ページ)

IV. 最終指定親会社及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況に関する事項

7. 連結自己資本規制に関する開示

第3章 定量的な開示事項

3. その他定量的な開示事項

(1) 主要な指標

KM1：主要な指標

<訂正前>

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年3月期 第4四半期	2022年3月期 第3四半期	2022年3月期 第2四半期	2022年3月期 第1四半期	2021年3月期 第4四半期
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	14,338,537	13,684,744	13,089,893		
19	所要安定調達額	<u>12,339,405</u>	<u>11,565,782</u>	<u>11,149,781</u>		
20	連結安定調達比率	116.2%	118.3%	117.4%		

<訂正後>

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年3月期 第4四半期	2022年3月期 第3四半期	2022年3月期 第2四半期	2022年3月期 第1四半期	2021年3月期 第4四半期
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	14,338,537	13,684,744	13,089,893		
19	所要安定調達額	<u>12,471,124</u>	<u>11,684,209</u>	<u>11,268,507</u>		
20	連結安定調達比率	114.9%	117.1%	116.1%		

8. 連結流動性規制に関する開示

第3章 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

<訂正前>

(単位：百万円、%)

項番		当最終指定親会社四半期末 (2022年3月末)					前最終指定親会社四半期末 (2021年12月末)				
		算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	2,640,232	17,397,341	1,667,442	4,218,849	7,762,900	2,500,051	18,876,423	1,543,524	3,645,203	7,115,252
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,010,550	5,690,875	1,029,804	1,765,512	3,406,967	856,950	5,441,557	998,724	1,548,512	3,111,823
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	16,925	1,552,142	118,355	646,188	864,560	15,820	1,559,921	68,668	619,630	811,511
33	所要安定調達額合計					12,339,405					11,565,782
34	連結安定調達比率					116.2%					118.3%

<訂正後>

(単位：百万円、%)

項番		当最終指定親会社四半期末 (2022年3月末)					前最終指定親会社四半期末 (2021年12月末)				
		算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	2,640,232	17,397,341	1,667,442	4,218,849	7,894,619	2,500,051	18,876,423	1,543,524	3,645,203	7,233,679

19	うち、項番 18 に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	913,661	5,479,359	804,725	1,697,951	3,180,606	766,129	5,265,216	774,756	1,502,730	2,913,983
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番 18、19 及び 22 に該当する額を除く。)	113,814	1,763,658	343,434	713,749	1,222,640	106,642	1,736,263	292,635	665,412	1,127,779
33	所要安定調達額合計					12,471,124					11,684,209
34	連結安定調達比率					114.9%					117.1%

第 4 章 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

<訂正前>

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

会社グループの第4四半期連結会計期末の利用可能安定調達額合計は前四半期比 6,537 億 93 百万円増の 14 兆 3,385 億 37 百万円、所要安定調達額合計は同 7,736 億 23 百万円増の 12 兆 3,394 億 5 百万円となりました。ホールセール資金調達における利用可能安定調達額が同 6,500 億 79 百万円増の 10 兆 3,824 億 5 百万円、貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額における所要安定調達額が同 6,476 億 48 百万円増の 7 兆 7,629 億円、その他の資産等における所要安定調達額が同 2,359 億 36 百万円増の 2 兆 9,417 億 26 百万円となりました。

この結果、会社グループの第4四半期連結会計期末における連結安定調達比率は、116.2%となりました。

<訂正後>

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

会社グループの第4四半期連結会計期末の利用可能安定調達額合計は前四半期比 6,537 億 93 百万円増の 14 兆 3,385 億 37 百万円、所要安定調達額合計は同 7,869 億 15 百万円増の 12 兆 4,711 億 24 百万円となりました。ホールセール資金調達における利用可能安定調達額が同 6,500 億 79 百万円増の 10 兆 3,824 億 5 百万円、貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額における所要安定調達額が同 6,609 億 40 百万円増の 7 兆 8,946 億 19 百万円、その他の資産等における所要安定調達額が同 2,359 億 36 百万円増の 2 兆 9,417 億 26 百万円となりました。

この結果、会社グループの第4四半期連結会計期末における連結安定調達比率は、114.9%となりました。

以上